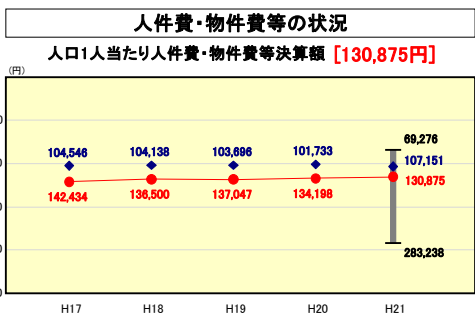
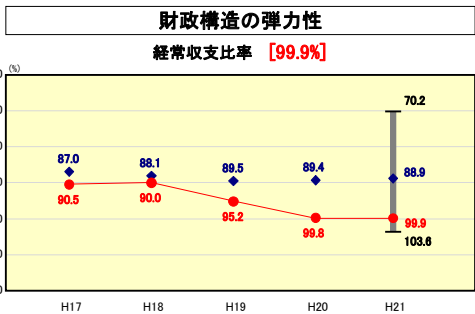
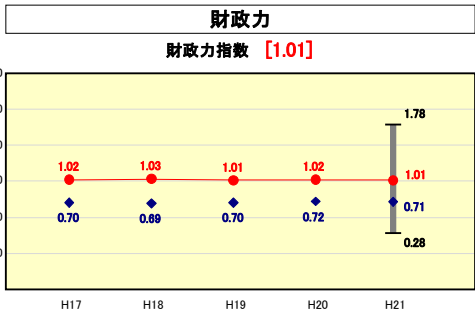


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

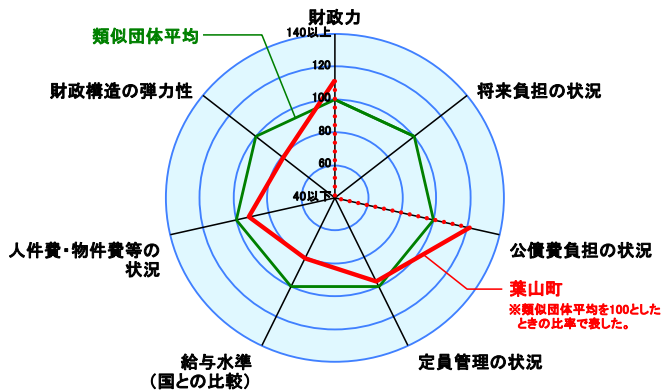
## 分析欄

**【財政力指数】**  
 平成21年度の財政力指数は1.01で、前年度対比0.01ポイントの減となった。平成21年度単年度では0.997で2年ぶりに普通交付税の交付団体となった。これは、基準財政収入額において株式等に係る譲渡所得や不動産売却による臨時的な所得が減少したこと、基準財政需要額において臨時財政対策債償還費が増加したことなどが要因となっている。平成22年度以降も、景気回復の遅れによる個人所得の落ち込みに起因する個人住民税の減収が予測される厳しい状況にある。

**【経常収支比率】**  
 歳出比較分析表を参照

**【人口1人当たりの人件費・物件費等の状況】**  
 清掃業務、学校給食業務及び消防業務を直営で行っているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後は、サービスの質的水準の確保を前提とし、個々の業務の性質や費用対効果を見極めながら、業務の委託化、指定管理者制度の推進、組織のスリム化などを図っていく必要がある。

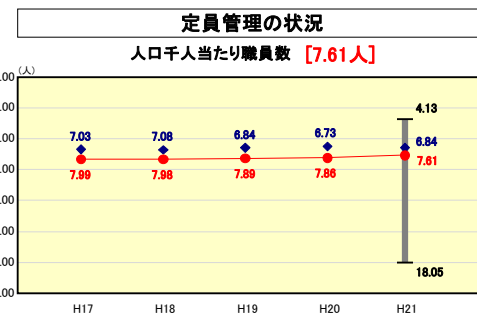
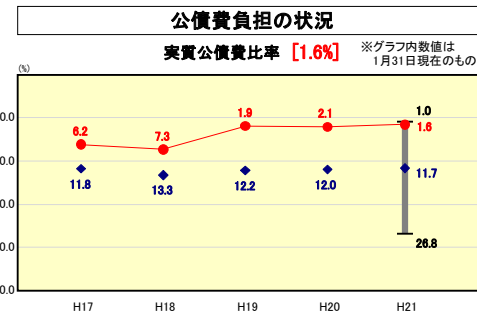
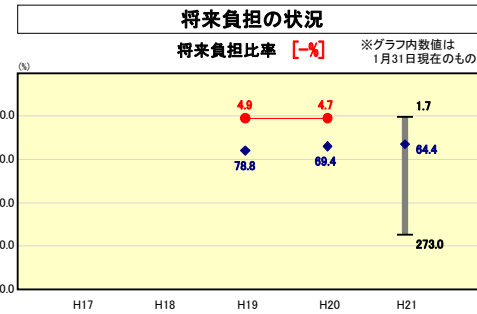
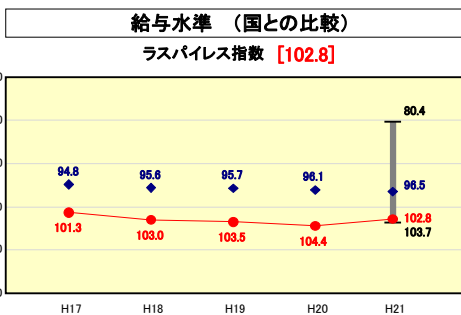
人面	口積	33,508	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	17.06	k㎡	
歳入総額	6,467,915	千円	
歳出総額	9,999,073	千円	
実質収支	9,520,789	千円	
	474,355	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【人口千人当たり職員数】**  
 前年度対比0.25減の7.61であるが、類似団体の平均値より0.77上回っている。平成10年度から10か年で職員数を10%以上削減する「定員適正化計画」については、前倒して目標を達成したところであり、今後は、退職者の不補充による採用抑制や組織のスリム化による定員適正化に関する新たな計画の策定と併せて、業務の委託化、指定管理制度の導入についても積極的に検討を行っていく。

**【ラスパイレース指数】**  
 前年度対比1.6ポイント減の102.8であるが、類似団体内で依然として高い水準となっている。これは、平成17年に示された給与構造改革への着手が遅れたこと、昇給抑制など改革の一部に未着手であること、初任給設定や昇格基準が国基準と異なることなどが要因として挙げられる。平成22年度に時限的な措置として管理職を対象とした給料の定率削減を実施したため、ラスパイレース指数を一時的に引き下げることとなったが、昇給・昇格制度、初任給設定、各種手当の見直しなど給与改革の取組みを進めることで、根本的な改善に努める必要がある。